

備前市事務事業評価表

事務事業名	法規事務	コード	06-01-14-01
		担当課・係	総務課 庶務係
		担当者	大峠 一吉
事業実施期間	設定期間なし	電話	64-1807
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営	
	小項目(施策)	その他事務管理(総務庶務)	

事業について	
目的 (何のために)	正しい法令解釈による適正な行政事務執行
対象 (誰・何を対象に)	市職員
内容	争訟、法令解釈、顧問弁護士への法律相談等

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業の結果	
実施項目	回数など (単位)
訴訟、調停件数(継続含む)	4 件
顧問弁護士相談件数	13 件

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源
	直接事業費 5,214 人件費 2,247	国庫補助金等 受益者負担 市債 一般財源等	直接事業費 5,475 人件費 2,813	国庫補助金等 受益者負担 市債 一般財源等	直接事業費 0 人件費	国庫補助金等 受益者負担 市債 一般財源等
	合計 7,461	7,461	合計 8,288	8,288	合計 0	0

必要人員	0.23 人	0.30 人
結果指標名	結果指標名	結果指標名
結果指標量	1 件	2 件
対前年比	—	200.00%
活動にかかるコスト	6,831,000 円	7,658,000 円
単位当たりコスト	6,831,000 円	3,829,000 円

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	法令順守による適正な行政事務執行		
成果指標名	判決で違法性が指摘された件数	式又は説明	法令順守による事務執行
成果指標量	0	0	
到達目標値	0	到達目標年度	毎年度

(平成18年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	C	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：	適切な行政事務執行のため、なくてはならないものである。	
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である		
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	効率性評価<A~E>	C
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	委託料について、できるだけ増大しないようにしている。	
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている		
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E>	C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 顧問弁護士委託料は、18年度と同額。競争中案件1件、8月に判決予定。
目標値	結果指標量 1	結果指標量 15	
	成果指標量 0		

総合評価	適正な行政事務執行のため、顧問弁護士の設置は必要である。訴訟結果に基づいて、同様な事案を生じないよう適正な事務執行をしていかなければならない。	評価区分<A~E>	C
------	---	-----------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果